

下野市地域公共交通計画の評価等結果（令和4年4月～5年3月）

| 目標 | 目標を達成するための取組 (計画に定めた事業内容) | 調査方法 | 達成状況・分析 (令和5年3月末実績見込) | 評価・次年度に向けた課題や取組 | 備考 |
|--|---|---|--|--|--|
| 【目標1】 ・デマンド交通登録者数： 3,757人（令和元年度）→4,000人（令和7年度） ・デマンド交通利用者数： 22,703人/年（令和元年度）→22,500人/年 （令和7年度） ・レンタサイクル利用者数： 1,614人/年（令和元年度）→1,930人/年 （令和7年度） | ・ICTやAIを活用したデマンド交通の予約システムや支払方法の導入検討 ・自転車利用者に対する利用促進策の検討 ・観光レンタサイクル事業における利便性向上や市民が日常の移動手段として利用できるような仕組みの検討 | ・市保有の利用登録者名簿 ・デマンド委託事業者から提供される乗降データ ・観光協会保有の利用者数データ | ・デマンド登録者数：5,000人 ・デマンド利用者数：19,400人 ・レンタサイクル利用者数：1,620人 令和4年4月に1市2町デマンド交通相互利用の本格運行を開始し、利用者・登録者数が大幅増となった。レンタサイクル利用促進にあたっては、観光自転車等を利用し、市内観光スポットを巡る仕掛けとして、シールラリーなどを実施し、利用者数は依然としてコロナ禍の影響を受けながらも大幅増となった。 | デマンド交通利用者アンケートの結果、利用者・登録者数の増加で予約が取りにくくなったことなどが影響し、満足度は昨年度から1割ほど低下した。利用者の利便性と満足度の向上を図るため引き続き改善と工夫が必要となる。また、システム変更や1市2町相互利用の認知不足も依然として課題となっており、引き続き周知を図っていく。 | |
| 【目標2】 ・公共交通マップ配布箇所数： 新規事業→10カ所（令和7年度） | ・公共交通の利用方法や時刻表を掲載した公共交通マップの作成と配布 ・地域ふれあいサロン等での広報資料の配布 | ・作成、配布実績 | ・公共交通マップ配布箇所数：4箇所、新聞折り込み 1市2町のデマンド交通の利用法、バスダイヤ等を掲載した冊子を市内外の施設、店舗等で配布したほか、下野市交通機関時刻表として、広域連携バス時刻表・デマンド交通利用法を新聞折り込みチラシで配布した。 | 令和4年3月に作成した冊子が好評につき在庫がなくなったので、情報更新を含む新たな公共交通マップの作成を検討する。広域連携バスマップについては、ダイヤ改正に併せてホームページ情報と配布物の更新を行う。 | |
| 【目標3】 ・居住誘導区域及び郊外型居住区域の人口密度： 46.1/ha（平成27年度）→46.4/ha （令和7年度） | ・移住定住を促す交通網形成のため、デマンド交通運行エリアの一体化を検討 ・鉄道交通、路線バス、デマンド交通のシームレス化の検討 ・タクシーを公共交通として位置付け | ・事業実績、国勢調査 | （毎年度数値目標検証除外項目） デマンド交通は旧行政区ごと3つに分けて運行していたエリアを一体化し乗継の不便さを解消した。併せて導入したリアルタイム配車システムにより、鉄道・路線バスとのシームレス化に努めた。また、利用時間や目的に応じた公共交通の使い分けとしてタクシーの活用も促した。 | 居住エリアと拠点施設等を結ぶネットワークを形成し、引き続き立地適正化計画と連携し、居住誘導区域への人口誘導を図る。 | 数値目標について、5年に1度の国勢調査に基づく指標のため、毎年度は検証しない。（次回調査令和7年度） |
| 【目標4】 ・モビリティマネジメントの実施回数： 新規事業→1回以上/年（令和7年度） | ・公共交通の利用に対する意識醸成へのモビリティマネジメントの推進 ・公共交通の利用促進のため運転免許証返納者支援制度の充実や周知 | ・実施、支援実績 | ・デマンド交通説明会の実施回数：1回 消費者団体の会議時にデマンド交通や広域連携バスについての説明会を行い啓発を図った。 | デマンド交通の説明会を実施しているが、アンケート結果などから認知不足が伺えるため、更なる広報活動と新たな取組みの検討が必要となる。次年度も、過度に自動車に頼る状態から多彩な交通手段をかしこく利用する取組みであるモビリティマネジメントの推進を図る。 | |
| 【目標5】 1便あたりバス利用者数 ・宇都宮駅-石橋駅線： 11.9人/便（令和元年度）→13.0人/便 （令和7年度） ・石橋駅-真岡車庫線： 7.3人/便（令和元年度）→8.3人/便（令和7年度） ・自治医大線： 2.7人/便（令和元年度）→5.8人/便（令和7年度） デマンド交通収支率： 11.7%（令和元年度）→13.4%（令和7年度） | ・利用実態を踏まえた運行ダイヤや運行ルートの調整 ・市及び交通事業者の関係機関で公共交通サービスの継続的な協議を行い市民の意見も聴取し協議に反映させる体制を整える ・デマンド車両の小型化の検討 | ・バス運行事業者から提供されるデータ ・実施、実績データ | 1便あたりバス利用者数（令和3年度） ・宇都宮駅-石橋駅線：15.1人/便 ・石橋駅-真岡車庫線：7.7人/便 ・自治医大線：1.8人/便 デマンド交通収支率：12.0% 広域連携バスは、ダイヤ改正により利用促進・利便性向上を図った。デマンド車両（5台中3台）をシルバーカー等も積載可能な荷台の広い車両に入れ替えた。 | 路線バスは利用実態を踏まえた運行ダイヤや運行ルートについて、適宜事業者と協議を行う。デマンド交通は更なる収支率向上のため、引き続き周知・広報を実施していく。地域公共交通会議において、デマンド交通利用者アンケート結果なども踏まえながら、公共交通サービスに関する継続的な協議を行う。 | |
| 【目標6】 広域連携バスの利用者数 ・石橋・獨協医大線：2,733人/月（令和元年度） →2,800人/月（令和7年度） 交流人口（栃木県）： 223万人（令和元年度）→280万人（令和7年度） | ・広域連携バス運行に関する継続的な検討と利用促進 ・鉄道、路線バス、デマンド交通、タクシー等あらゆる交通モードの連携促進 | ・バス運行事業者から提供されるデータ ・県公表観光客入込数 | 広域連携バスの利用者数 ・石橋・獨協医大線：2,191人/月 交流人口（栃木県）：194万人（令和3年度） 依然としてコロナ禍の影響を受けながらも、路線バス利用者数・交流人口ともに緩やかに回復傾向にある。利用促進にあたっては、関係者間でダイヤ改正の検討など継続的な調整を行った。 | 広域連携バスは令和4年3月までの実証運行期間を経て、4月以降、獨協医大線は関東自動車（株）による本格運行に移行した。引き続き関係者間において利用促進策の検討が必要となる。 | |

（記載に当たっての留意事項）

- ・本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- ・一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。